

〔研究作業論文〕

市町村における出前講座の活用に影響を及ぼす要因 —生涯学習支援ネットワーク構築のために—

大 西 麗衣子
(筑波大学大学院生)

1. 本論文の目的

本論文は、生涯学習社会における生涯学習支援ネットワークを構成する重要な1要素である行政の生涯学習支援ネットワークの構築方法を検討するために、出前講座を取り上げ、まずその活用に影響を及ぼす要因の一端を説明しようとするものである。

出前講座はかなりの自治体に広がっており、教育委員会や首長部局の多くの部課や施設(以下、各部課)で行われている。それらの持つ学習資源をネットワーク化して有効に用いれば、地域の学習資源として貴重な働きをするものが多いにも関わらず、必ずしも十分に用いられているとは限らないように思われる。出前講座のための行政の生涯学習支援ネットワーク構築を行う際には、ネットワークがうまく稼働する生涯学習支援ネットワーク・モデルを手がかりとすることが考えられるが、そのようなモデルを得るためには、まず、出前講座の活用に影響を及ぼす要因を明らかにしておく必要がある。なぜなら、そのような要因を考慮して、ネットワークの構成要素間の関係づけを行わないと、ネットワークがうまく稼働しないおそれがあるからである。

なお、生涯学習社会の教育・学習システムにおける生涯学習支援ネットワー

クと出前講座の位置付けがはっきりしないと思われるので、そのことにも言及しておくことにしたい。生涯学習社会の教育・学習システムは3つの仕組み(サブシステム)、すなわち、学習機会等選択援助、学習機会等提供、学習成果の評価・認定・認証サービスの仕組みからなるとされている⁽¹⁾。そのうちの学習機会等提供の仕組みは、地域レベルでは「生涯学習関連機関・施設・団体等の提供する学習場所・機会、遠隔講座、学習用機材・データベースなどのネットワーク」⁽²⁾である。それに対し、ここでいう生涯学習支援ネットワークは、「生涯学習関係機関・施設・団体や、指導者・学習者が連携・協力して学習資源を相互に交換したり、それらの学習資源を使って共同活動をするための仕組み」⁽³⁾であって、上述のネットワークを組織や人の側から捉えたものである。出前講座は、その中の学習機会の一翼を担っている。

このような生涯学習支援ネットワークに参加している生涯学習関係機関・施設・団体等(以下、生涯学習関係機関等)は、個別に保持している学習資源を交換することができる。ネットワーク構築の意義は、そのような学習資源の交換によって、生涯学習関係機関等が利用できる学習資源を増やせるところにある。学習者の多様な学習ニーズをできるだけ満たせるような生涯学習支援を行うためには、より多くの学習資源を確保し、利用する必要がある。しかし、生涯学習関係機関等が個別に保持する学習資源には限りがあり、新しい学習資源を得るための予算にも限りがあることから、ネットワークの構築は、上述のような生涯学習支援を行うための有効な方策の1つとして考えられるのである。

生涯学習支援ネットワーク構築の必要性は、生涯学習審議会答申等でも指摘されている⁽⁴⁾。しかし、ネットワークの構成要素や構成要素間で交換される学習資源の種類が多いために、どのように生涯学習支援ネットワークを構築すればよいのか、また、どのように維持、運用すればよいのかは明らかになっていない。多様な学習資源の全てを対象にネットワークの構築方法を検討できればよいが、まだ多様な学習資源の交換基準がないために、そのような検討を行うことはできない状況である。そのため、ここではまず出前講座を対象を絞ることにした。

出前講座という名称の事業は各地で行われており、その運営主体や運営方法も様々なものがある。ここでいう出前講座は、自治体の行う学習機会等提

供事業であるが、主に、各部課が学習者の申込みに応じて学習者の希望する時間に、学習者の確保した学習場所へ出向き、所掌事務に関する内容等の講義を行うものである。そのような出前講座を行う際、各部課は提供できる学習内容（講座メニュー）を示した一覧表（以下、講座メニュー表）を作成し、あらかじめ、学習者に提供している。学習者は、講座メニュー表をもとに学習ニーズに応じた学習内容を選択して講座の開催を申し込むが、自治体によっては、講座メニュー表に掲載されていない学習内容の講座（特別メニュー）も提供している場合がある。

このような出前講座は、1994年に埼玉県八潮市で開始されて以来、多くの自治体で取り組まれている。しかし、出前講座の活用は、自治体によって差が生じているという問題がある⁽⁵⁾。そこには様々な要因が介在していると考えられるので、本論文では、以下のような研究方法を用いて要因の検討を行うこととした。

2. 研究方法

これまでの学習機会等提供のための生涯学習支援ネットワークに関しては、生涯学習関係機関等間での連携・協力の仕方に着目し、ネットワーク全体における学習資源の流れ方が検討されてきているが⁽⁶⁾、生涯学習支援ネットワークを構築し、それを維持、運用するためには、そのような検討に加えて、学習機会等提供者である生涯学習関係機関等と学習機会等の利用者である学習者との関わり方も考えておく必要があるだろう。特に、本論文で取り上げる出前講座などの場合には、学習者からの申込みに応じてその都度講座が開催され、学習者が学習場所の確保を行うという特徴を有しており、学習者との関わり方が講座の実施の際に重要な役割を果たしている。したがって、学習者との関わりを抜きにして、ネットワークの構築問題を考えることはできないように思われる。

そこで、本論文では、学習機会等提供者である行政と学習者との関わり方に着目し、どのような各部課の行う出前講座のための準備行動（以下、出前講座のための準備行動）が、出前講座の活用に影響を及ぼしているのかを数

量Ⅰ類を用いて検討することにした。ここでいう準備行動は、各部課が、日頃から、学習ニーズにより対応するための情報収集を行う、職員が講師となって講座の実施に関する研修を行う等の事前準備を意味している。出前講座を学習者に利用してもらうためには、他の部課からの学習資源の受け入れに関係なく講座の開催に備えておく必要がある。

出前講座活用の手がかりを得るために、筆者は、これまで出前講座のための準備行動に着目し、出前講座の参加部課の準備行動に影響を及ぼす要因の一端を検討してきている⁽⁷⁾。その結果、準備行動には、各部課の学習者との関係が影響を及ぼしていることがある程度明らかとなったが、出前講座の活用にはどの準備行動が影響を及ぼしているのかを明らかにするという課題は残されたままである。

ここでいう出前講座のための準備行動には、各部課間の連絡・調整のために行われるものと、学習者の出前講座の利用促進のために行われるものがある。本論文では、まずは、後者の準備行動を取り上げることにするが、そのような準備行動としては様々なものが考えられるため、ここでは出前講座の一般的な開催手順に対応して準備行動を捉える項目を設定することにした。出前講座の一般的な開催手順と、それに対応した準備行動を捉える項目は、第1表の通りである⁽⁸⁾。また、上記のような検討を行う際に必要な基礎資料は、実態調査によって得ることとした⁽⁹⁾。

第1表 出前講座の一般的な開催手順と準備行動を捉えるための項目

出前講座の一般的な開催手順	準備行動を捉えるための項目
<1> 講座メニュー表を作成する。	ア. 講座メニューの更新や変更等 (以下、講座メニューの更新)
<2> 講座メニュー表を提供する。	イ. 講座メニュー表の提供方法
<3> 学習者からの申込みを受け付ける。	ウ. 学習者からの申込みの受付方法 エ. 特別メニューの受付
<4> 講座の内容について 学習者と担当課が話し合う。	(なし)
<5> 講座が開催される。	(なし)
<6> 実施状況を学習者、各部課に 公開、報告する。	オ. 実施状況の公開方法

3. 市町村における出前講座の活用に影響を及ぼす要因

それでは、市町村における出前講座の活用に影響を及ぼす要因を数量化し、
 類を用いて明らかにしていくことにする。

本論文では、行政の生涯学習支援ネットワークの構築方法を検討するために、
 行政の各部課のみが参加して出前講座が行われている市町村のみを分析
 対象とする。なお、実態調査の結果より、市町村合併に伴い正確な基礎資料
 が得られなかった可能性のある市町村を分析対象から外すことにした。その
 ため、今回の対象となったのは、40市町村である。

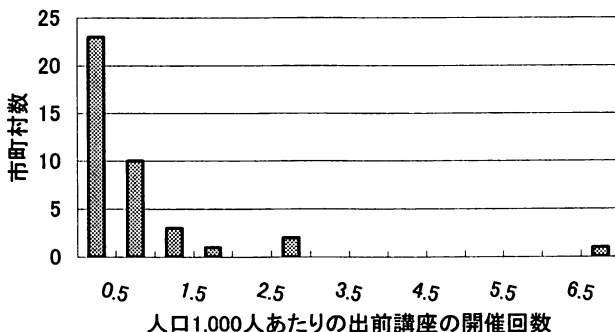
(1) 目的変数の設定

ここでは、出前講座の活用を出前講座の開催回数で捉え、各市町村の人口
 1,000人あたりの出前講座の開催回数を目的変数とする(式1)。

$$\text{各市町村の人口1,000人あたりの出前講座の開催回数} = \frac{\text{平成16年度の出前講座の開催回数}}{\text{各市町村の人口(単位1,000人)}^{(10)}} \quad \text{式1}$$

式1によって算出した各市町村の人口1,000人あたりの出前講座の開催回
 数は、第1図の通りである。

第1図 各市町村の人口1,000人あたりの出前講座の開催回数



(2) 説明変数のアイテムとカテゴリーの設定

説明変数のアイテムとカテゴリーは、次の通りである。

まず、本論文で用いる説明変数は、出前講座のための準備行動である。そのアイテムは、ア．講座メニューの更新、イ．講座メニュー表の提供方法、ウ．学習者からの申込みの受付方法、エ．特別メニューの受付、オ．実施状況の公開方法の5つである。

それらのカテゴリーであるが、ここでは、ア．更新の有無、イ．ホームページ（以下、HP）または Web 上の掲示板（以下、掲示板）の使用の有無、ウ．電話や窓口のみでの申込みの受付の有無、エ．特別メニューの受付の有無、オ．情報公開の有無に分類した。

イ．を上記のように分類した理由は、情報化の進展に伴う HP 等を用いた提供方法の影響を捉えるためである。また、ウ．であるが、電話や窓口のみを使用している場合、出前講座の申込みを行える時間帯が職員が直接対応できる時間帯に限られてしまうことになる。そのため、そのような申込みを行える時間帯の制限が、出前講座の活用に影響を及ぼしている可能性が考えられるからである。

(3) 数量化Ⅰ類による分析とその結果の考察

それでは、実態調査をもとに、どのような出前講座のための準備行動が出前講座の活用に影響を及ぼしているのかを明らかにする。

出前講座のための準備行動を説明変数に、出前講座の活用を目的変数とした数量化Ⅰ類による分析の結果は、第2表の通りである（決定係数 (R^2) = 0.397, $F(5, 34) = 4.479$, $p < 0.01$)⁽¹¹⁾。

今回の調査の場合、出前講座のための準備行動は、イ．講座メニュー表の提供方法、ウ．学習者からの申込みの受付方法、オ．実施状況の公開方法、ア．講座メニューの更新、エ．特別メニューの受付の順で、出前講座の活用に影響を及ぼしている。

ここでは、影響の大きかった上位3つの取り組みについて考察を行っておくことにする。まず、イ．講座メニュー表の提供方法であるが、多く(31市町村)がHPまたは掲示板を使用しているが、カテゴリースコアを見てもわかるように、HPまたは掲示板の使用は、必ずしも活用につながっていない。

第2表 数量化Ⅰ類による分析結果

アイテム	カテゴリー	度数	カテゴリー レンジ スコア	偏相関係数	平均値
ア. 講座メニューの更新	更新あり	1 27	0.1653	0.5086	0.241
	更新なし	2 13	-0.3433		0.887
イ. 講座メニュー表の提供方法	HP または掲示板を使用	1 31	-0.262	1.163	0.446
	HP または掲示板を使用しない	2 9	0.901		0.483
ウ. 学習者からの申込みの受付方法	電話・窓口のみ使用	1 12	0.406	0.58	0.276
	電話・窓口以外も使用	2 28	-0.174		1.411
エ. 特別メニューの受付	受付あり	1 33	0.058	0.332	0.138
	受付なし	2 7	-0.274		0.841
オ. 実施状況の公開方法	公開あり	1 12	0.39	0.56	0.267
	公開なし	2 28	-0.17		1.259
重相関係数 (R)					0.63

まだ HP または掲示板を使用していない9市町村の講座メニュー表の提供方法としては、広報誌への掲載や回覧、市町村内各施設等への配布があるが、そこでは HP または掲示板を使用しているところにはみられない工夫がなされている可能性もある。それについては、今後、検討を行う必要があろう。

次に、ウ. 学習者からの申込みの受付方法については、電話や窓口のみを用いて申込みを受け付けることが活用につながっている。今回の調査からは、電話や窓口のみを用いた市町村における申込みの受付は、必ず、学習者と職員が直接接する機会となっていると考えられる。一方で、郵送や、FAX 等による電話や窓口以外の方法を併用している市町村では、申込みの機会すべてが、上記のような機会になっていないと考えられる。

そのため、電話や窓口のみを用いて受付を行っている市町村では、受付それ自体が、学習者が職員に出前講座の内容や疑問点等について相談したり、情報交換を行う機会となっている可能性がある。学習者と職員が直接やりとりすることで、学習者は出前講座に対する理解をより深め、職員は学習者のニーズをより把握できるのではないかと考えられる。そのような学習者と職

員の人間的接触が、講座の活用につながっている可能性がある。

最後に、オ、実施状況の公開方法であるが、実施状況が公開されていることが活用につながっている。実施状況が公開されることによって、学習者は、どのような講座がどのくらい実施されているのかを把握することができる。その結果、出前講座に対するニーズが喚起され、活用につながっているのではないかと考えられる。

しかし、決定係数 (R^2) は0.397であったため、説明力があまりよいとはいえない⁽¹²⁾。そのため、今後も引き続き、どのような要因が出前講座の活用に影響を及ぼしているのかを検討する必要がある。

最初に述べたように、出前講座のための行政の生涯学習支援ネットワークを構築する際には、出前講座の活用に影響を及ぼす要因を考慮し、ネットワークがうまく稼働するような生涯学習支援ネットワーク・モデルを考える必要がある。その際には、ネットワーク・モデルの「点」にあたる各部課に「容量」を与え、ネットワークがうまく稼働するか否かを検討しなければならない。

各部課にそのような「容量」を与えるとすれば、いくつかの観点が必要になるが、学習者との関わりという観点では「講座メニュー表の提供方法」、「学習者からの申込みの受付方法」、「実施状況の公開方法」などを点数化し、「容量」として与えることが考えられる。そのような点数化は、第2表のカテゴリースコアを一定の数値に変換することで、行えるであろう。その数値が大きいということは、学習者との関わりが出前講座の活用によりプラスに働くということである。そのため、数値の小さい部課がかなりある場合には、例えば、他の部課と協力して学習者に対応できるようにするといった工夫が必要である。これからは、ネットワーク・モデルを使ってそのようなシミュレーションを行い、稼働性の高い生涯学習支援ネットワークを構築していかなければならないように思われる。

4. 今後の課題

今後の課題としては、以下のことが考えられる。

第一の課題は、他の市町村も対象として、今回得られた結果を検証することである。はじめに述べたように、本論文では、行政の各部課のみが出前講座に参加している市町村を対象として分析を行ったにすぎない。また、分析に用いたサンプルサイズが40であったため、1つのサンプルが結果に及ぼす影響が大きいと考えられる。そのため、今後は、さらに多くの市町村を対象として、結果の検証を行う必要があろう。

第二は、今回取り上げなかった要因と出前講座の活用の関係を検討することである。本論文では、出前講座の開催手順に対応して設定した、5つの準備行動を取り上げたにすぎない。今後は、各部課間や部課内での連絡・調整のために行われる準備行動や、他の項目を取り上げ、それらと出前講座の活用にはどのような関係があるのかを検討する必要があるだろう。

これらの作業によって、はじめて、本格的な出前講座のための行政の生涯学習支援ネットワーク・モデルの構築が可能になるように思われる。

<注>

- (1) 井内慶次郎監修，山本恒夫・浅井経子編著『生涯学習[答申]ハンドブック—目標・計画づくり，実践への活用—』文憲堂，2004年，p. 34，山本恒夫『21世紀生涯学習への招待』協同出版，2001年，pp. 57-73
- (2) 前掲『21世紀生涯学習への招待』，p. 93
- (3) 拙稿「学習資源とネットワーク」『生涯学習研究 e 事典』日本生涯教育学会，<http://ejiten.javea.or.jp/>，登録年月日2006年1月27日
- (4) 例えば，生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」（1998年）においては，「人々の学習活動・社会教育活動を，社会教育行政のみならず，様々な立場から総合的に支援していく仕組み（ネットワーク型行政）」の必要性が指摘されている。
- (5) 上條秀元・古市勝也「生涯学習指導者の登録・活用システムに関する調査」日本生涯教育学会第24回大会発表資料（発表題目「生涯学習指導者登録・活用システムの現状と課題—2県の市町村を対象とした調査から—」），常葉学園大学，2003年11月30日

同調査は，2002年10月に福岡県と宮崎県の全市町村を対象に実施されたものである。同調査によると，福岡県では6割弱の市町村が出前講座の活用状況について「良く活用されている」と回答しているのに対し，宮崎県では半数を超える市町

村が「あまり活用されていない」と回答している。具体的に、実態にどのような差があるのかを把握することはできないものの、自治体によって、活用に差が生じている状況がうかがえる。

- (6) 山本恒夫「生涯学習施設における事業ネットワーク化の課題と方向」社会教育 Vol.44 No.2, 全日本社会教育連合会, 1989年, pp. 5-9, 等。
- (7) 拙稿「出前講座の参加部課局・施設の準備行動に影響を及ぼす要因」日本生涯教育学会論集26, 日本生涯教育学会, 2005年, pp. 11-20
- (8) ここでの出前講座の一般的な開催手順は, 前掲「出前講座の参加部課局・施設の準備行動に影響を及ぼす要因」において提出した開催手順を, 1手順につき1作業が対応するように修正したものである。また, 修正する前の開催手順は, 国立教育会館社会教育研修所『生涯学習まちづくり出前講座資料集』1997年等をもとに作成した。

なお, 手順<6>であるが, 実施状況に関する情報提供は, 次回の出前講座の申込みを促すための事前準備と考えられるため, 準備行動に含めることにした。

- (9) 市町村における出前講座に関する実態調査の概要は, 以下の通りである。

①調査対象：出前講座を実施している127市町村

本調査では, 「継続的な地域づくりの「仕組み」に関する調査研究」(文部科学省生涯学習政策局「生涯学習施策に関する調査研究」委託事業, 2005年, 研究代表者: 阿部耕也) において, 出前講座を実施していると回答した127市町村を有意抽出法により抽出した。そのうち, 今回の分析の対象としたのは, 行政の各部課のみが参加して出前講座が行われており, かつ, 正確な基礎資料が得られた40市町村である。

②調査方法：質問紙調査（郵送法）

③調査期間：2005年8月10日～10月7日

④回収結果

配付数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
127	115	89.8%	112	87.5%

なお, 1市からは市町村合併前の1市1町のデータが得られたため, それらのデータは2市町のデータとして処理することとした。上記の回収率, 有効回収率は, 128市町村を母数として算出したものである。

- (10) ここでは, 前掲「継続的な地域づくりの「仕組み」に関する調査研究」(調査期間2005年3月7日～3月25日) において, 回答された人口を用いている。ただし, 回答の得られなかった4市町村については, それぞれ2003年12月, 2004年10月, 2005年

4月，2005年10月現在のデータを用いている。

- (11) 数量化Ⅰ類に関しては，菅民郎『多変量解析の実践（下）』（2版）現代数学社，2001年，井上勝雄『エクセルで学ぶ多変量解析の使い方』筑波出版会，2002年等を参照。

また，分析には，エクセルで学ぶ多変量解析の使い方 各手法の解析プログラム Windows 版（（株）ホロンクリエイト），SPSS14.0J for Windows（（株）SPSS）を用いた。

- (12) 菅民郎『多変量解析の実践（上）』（2版）現代数学社，2002年，p. 39によると，決定係数が0.5未満の場合は，分析の精度が「よくない」とされている。